

平成 28 年 度

定 期 監 査 結 果 報 告 書
(第 1 号)

袋井市監査委員

目 次

ページ

第1 平成28年度 定期監査結果報告（第1号）

監査の種類、期日及び対象、範囲、方法、結果	-----	1
総務部	総務課 -----	2
	市民協働課（駐車場事業特別会計） -----	2
	防災課 -----	2
浅羽支所	市民サービス課 -----	3
市長公室	-----	3
企画財政部	企画政策課 -----	3
	I C T街づくり課 -----	4
	財政課 -----	4
総合健康センター	健康づくり課（介護保険特別会計） -----	4
市民生活部	市民課（国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計・介護保険特別会計） -----	5
	しあわせ推進課（介護保険特別会計） -----	5
	スポーツ推進課 -----	6
水道部	下水道課（公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計） -----	6
議会事務局	-----	6

第2 テーマ監査結果報告

監査のテーマ 災害用備蓄品及び資機材等の管理状況について	-----	7
------------------------------	-------	---

第1 平成28年度 定期監査結果報告（第1号）

1 監査の種類

定期監査

2 監査の期日及び対象

平成28年11月7日	総務部 企画財政部 水道部 企画財政部	市民協働課（駐車場事業特別会計） 企画政策課 下水道課（公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計） ICT街づくり課
11月11日	総合健康センター 議会事務局 市民生活部	健康づくり課（介護保険特別会計） 市民課（国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計・介護保険特別会計）
11月14日	総務部 総務部	総務課 防災課
11月16日	市長公室 市民生活部 浅羽支所	しあわせ推進課（介護保険特別会計） 市民サービス課
11月21日	企画財政部 市民生活部	財政課 スポーツ推進課

3 監査の範囲

平成28年9月末日現在における予算及び事務事業の執行状況

4 監査の方法

提出された監査資料、関係帳票を確認するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況の説明を聴取し、適正かつ効率的に執行されているか監査を実施した。

5 監査の結果

監査の対象となった予算及び事務事業について、おおむね適正に執行されているものと認めた。なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

総務部 総務課

監査所見

- 1 職員のワーク・ライフ・バランスを意識した働き方の改革を目指す中、今年度は時間外勤務の縮減について、集中的に取り組んでいる。上半期実績は前年度比約17%の削減となった。引き続き、時間外勤務状況の現状分析や改善を行い、職員が質の高い市民サービスを継続的に提供できるよう勤務環境の改善に努められたい。
- 2 職員の人材育成について、時折職員の理解・認識不足により法令に外れた事務処理が見受けられることがある。職員のコンプライアンス研修を行い、より市民に信頼される行政運営に努められたい。

また、例規についても、各種監査を実施する中で、制定したままで見直しを行っていないもの、実態と乖離していると感じられることがある。時勢の変化に応じて必要な例規の見直しを行い、社会情勢に即した例規の管理を行われたい。

総務部 市民協働課

監査所見

- 1 パートナシップによるまちづくり事業については、今年度は外部委員15人による「コミュニティセンター検討会」と庁内関係部課長9人による「庁内検討会」を立ち上げ、公民館をコミュニティセンターへ移行するための検討・協議を行っている。計画どおり平成30年4月に円滑な移行ができるよう、市民へ不安を抱かせないよう周知するとともに、十分な制度設計を行われたい。
- 2 自主運行バスの運行については、これまでの利用実績を踏まえて、一部地域において平成28年10月からデマンドタクシーの試行運転を開始した。少子高齢化が今後一層進展することも考慮し、デマンドタクシーや自主運行バスの利用実態を分析し、利用者の利便性の向上に取り組まれたい。
- 3 駐車場事業については、袋井駅前及び愛野駅前ともに駅周辺に安価な民間駐車場が増え市営駐車場の利用率が低下していることから、今年度はＩＣカード支払の導入や電気自動車の充電施設設置等を行った。市民へ積極的にＰＲするとともに、引き続き、指定管理者と連携し利用率の向上を図り、経営の健全化に努められたい。

総務部 防災課

監査所見

- 1 地域防災力推進事業については、地震は必ず起きるという認識の基、自主防災隊の活動を推進・支援し、市民の「自助・共助」の防災意識をより一層高めるよう努められたい。
- 2 「袋井市地震・津波アクションプログラム2013」の早期実現に向け、ふるさと防災寄附金の募集活動を行っているが、引き続き積極的な財源の確保に取り組まれたい。

浅羽支所 市民サービス課

監査所見

- 1 津波避難対策事業については、今年度中に湊西地区、東同笠・大野地区の命山の本体部が完成予定である。今後は、命山の修景施設等の整備を予定しているが、その維持管理方法や利活用について地元自治会と十分な協議を行い、合意形成の上で事業を進められたい。
- 2 支所窓口業務については、社会保障・税番号制度等により取扱い業務の量も増加しているが、常に職員は必要な知識の習得に努め、市民サービスの向上に取り組まれたい。
- 3 メロープラザについては、サポータークラブによる自主事業の一部運営が2年目を迎えた。今後も市民・地域・行政が連携し、一体となって各種事業に取り組み、まちの活性化に繋がるよう取り組まれたい。
- 4 支所庁舎施設は建設から31年が経過し、各設備も老朽化が顕著になってきている。今年度は電話交換機の更新を実施した。施設・設備の適正な維持管理に努め、可能な限り延命化を図るとともに、計画的な更新を行い、市民サービスに支障を来すことがないよう施設・設備の適正管理に努められたい。

市長公室

監査所見

- 1 地方創生総合戦略については、昨年度策定した「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき各種事業の推進及び進捗管理を行っている。各種事業を推進するに当たり、財源確保が重要であることから、国の動向等情報収集を行い、積極的な財源の確保に努められたい。
- 2 姉妹都市・友好都市との交流事業については、今年度宮城県岩沼市とも新たに友好都市提携を行った。これまでの国外・国内の姉妹都市・友好都市については、往来型の交流が主であったが、ICTを活用する等時勢に即した新たな交流のあり方も検討し、都市間相互の交流により一層努められたい。

企画財政部 企画政策課

監査所見

- 1 公共施設マネジメントの推進については、施設や設備に不具合が生じた場合に修繕等の対応を行う「事後保全」に加え、不具合が生じる前にメンテナンスを施す「予防保全」の対策も行っていくこととなった。「点検マニュアル」の作成を行い、全ての施設で適切に日常点検を行い、施設の長寿命化に努められたい。
- 2 シティプロモーション事業については、今年度から新たに室を設け、従来の「広報ふくろい」や市ホームページに加え、ブログやSNS等WEBを活用し、時代に即した情報発信に取り組んでいる。シビックプライド（市民が当市に愛着と誇りを持つこと）の醸成、市の認知度の向上に努められたい。

企画財政部 ICT街づくり課

監査所見

- 1 社会保障・税番号制度を始め、業務の多くはICTを活用して管理・運営されているが、この情報漏洩やサイバー攻撃が問題となっている。このため、情報セキュリティ対策を抜本的に見直し・強化を図り、情報セキュリティインシデントの未然防止に努められたい。
- 2 ICT推進計画については、オープンデータの活用やWi-Fi環境の整備等を実施している。ICTは行政運営のみならず、市民生活や教育現場等様々な場面で導入されており、今後ますますそのニーズは高まってくる。ICTの活用について、先進事例の研究や社会動向の把握等に努め、市民サービスの向上及び業務改善に取り組まれたい。

企画財政部 財政課

監査所見

- 1 財政運営については、平成29年度から38年度までの10年間の財政見通しを策定し、9月市議会へ報告を行った。今後の課題としては、経常経費の増加に伴う財政硬直化への対応、投資的経費の減少と公共施設老朽化対策、交付税依存体質からの脱却がある。健全な行財政運営を行うため、より一層の財源確保や歳出予算の削減に取り組まれたい。
- 2 庁舎及び総合センター施設については、建設後25年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んできている。また、市民サービスの向上としてトイレの洋式化等も必要になってきている。計画的に設備等の更新工事を行い、施設延命化の対策を施されたい。
- 3 契約事務については、昨年度の定期監査に引き続き、各課の50万円以下の委託業務に係る書類監査を実施したが、未だ契約条項の不備や不適切な事例が見受けられた。早急に契約事務の手引き（マニュアル）を作成し、全庁的な研修や指導を行い、契約事務の適正化に努められたい。

総合健康センター 健康づくり課

監査所見

- 1 「総合健康センター」については、開設後1年を経過し、「はーとふるプラザ袋井」という愛称も決定した。子育て世代包括支援センター、健康運動推進事業や介護予防運動事業と乳幼児から高齢者まで、幅広い世代の健康を担う事業も新たに取り組んでいる。利用者も増加傾向にあるが、引き続き市民へ周知し、市民にとってより身近な存在になるよう努められたい。
- 2 市民の健康づくり推進事業については、「日本一健康文化都市」を目指し、地域ヘルスプロモーション事業、フッピー健康ポイント事業（健康マイレージ）、食育推進事業等様々な取り組みを行っている。健康に関心がある市民は積極的に参加しているが、無関心層も取り込んでいくよう積極的な普及活動に取り組まれたい。

- 3 各種検診事業については、特に早期発見早期治療が重要とされるがん検診を強化している。がんの罹患率が高くなる40歳以上の人口は増加傾向であることから、引き続き市民への啓発に取り組み、受診率の向上に努められたい。

市民生活部 市民課

監査所見

- 1 社会保障・税番号制度については、個人番号カードの交付が開始されているが、交付率は伸び悩んでいる状況である。平成29年度からは、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスを導入する予定であり、その利用の際には個人番号カードが必要となることから、より一層市民へ周知し、個人番号カードの普及に努められたい。
- 2 国民健康保険事業については、法改正に伴い、平成30年度から県と市町が共同運営していくことが決まっている。今年度は、システム改修を行う予定であるが、引き続き県や近隣市町と連携し、円滑に制度の移行ができるよう努められたい。
- 3 後期高齢者医療制度及び介護保険制度については、高齢化による被保険者の増加とともに保険料滞納者の増加が懸念される。保険料負担の公平性の確保、更には各制度が将来に渡って維持されていくためにも、引き続き収入率の向上に努められたい。

市民生活部 しあわせ推進課

監査所見

- 1 生活困窮者救済事業については、生活保護又は生活困窮者自立支援事業といった制度があり、その方の困窮の状態に応じた救済・支援を行う必要がある。特に生活困窮者自立支援事業は昨年度から新たに始まった制度であり、民生委員等や関係部署とも連携し、制度や相談窓口のPRを行い、積極的に生活困窮者を拾い出し、救済・支援に努められたい。
- 2 障害者差別解消については、4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、市として「職員対応要領」及び「職員対応マニュアル」を策定し10月から施行をしている。職員が内容を理解するよう、定期的に研修を開催する等、職員への周知徹底を図られたい。
- 3 3Days Worker's Office構想については、制度の実現のため、制度設計及び基本構想の策定に向けての事務を進めている状況である。地方創生総合戦略の1つでもあり、これからの少子高齢社会において新たな働き方として期待されるものでもあるので、十分な研究・検討を行い、実現に向け進められたい。

市民生活部 スポーツ推進課

監査所見

- 1 総合体育館整備事業については、平成32年4月の供用開始を目指し、今年度中にPFI事業者の選定を行い、事業契約を行っていく予定である。昨年度に策定した「総合体育館基本計画」に基づき、市民サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減を図りながら、平成32年度の開設に向け、引き続き計画的に事業を推進されたい。
- 2 スポーツドリーム事業については、平成30年度に全国高等学校総合体育大会弓道競技大会、平成31年度にラグビーワールドカップ2019、平成32年度に東京オリンピック・パラリンピックの開催が相次いで計画されている。この大きなイベントにより、市民がスポーツへの関心を高め、また国内外へ本市の魅力を情報発信する絶好の機会でもあり、各イベントが円滑に開催できるよう取り組まれない。

水道部 下水道課

監査所見

- 1 公共下水道基本構想策定事業については、下水道普及実績、人口減少等の社会情勢の変化、下水処理施設の維持管理費等の費用負担等を検証し、下水道整備計画区域を見直しするものである。上半期にパブリックコメントや市民説明会を実施し、市民からの意見を聴取したところである。下水道整備計画区域の見直しにより、個別処理区域が拡大されるが、公共下水道と合併処理浄化槽に要する市民の負担額に差が生じていることから、合併処理浄化槽の個人負担に係る支援制度も含め、十分な検討をされたい。
- 2 公共下水道事業及び農業集落排水事業の会計制度については、現在特別会計にて行っているが、平成32年度までに地方公営企業法を適用するようにとの方針が総務省から示されている。
今年度はストックマネジメント計画に係る基礎調査を行っているが、円滑に会計制度の移行ができるよう計画的に取り組み、経営の健全化に努められたい。

議会事務局

監査所見

- 1 政務活動費については、全国各地での不適切な支出が発覚し問題となっている。
当市においては「袋井市議会政務活動費の手引き」を作成し、支出基準を明確にし、収支状況を「議会だより」や市ホームページ等で公表している。しかしながら、透明性の確保がより一層求められていることから、その方策について直ちに検討し、開かれた議会づくりに取り組まれない。
- 2 平成26年度及び平成27年度の各会派から議長あてに提出のあった政務活動費の収支報告書や領収書又はこれに準ずる書類については、「袋井市議会政務活動費の交付に関する条例」、「同条例施行規則」及び「袋井市議会政務活動費の手引き」に基づき内容の確認を行い、おおむね適正に執行されているものと認めた。引き続き、適正な執行に努められたい。
- 3 袋井市ICT推進計画により、議会にも平成29年度にタブレット端末の導入が計画されている。議会におけるタブレット端末の使用基準等の運用について費用対効果を含めて検討し、円滑な導入がされるよう図られたい。

第2 テーマ監査結果報告

1 監査のテーマ

災害用備蓄品及び資機材等の管理状況について

2 監査期日及び対象

(1) 実地調査

平成28年10月18日(火) 豊沢の丘防災広場防災備蓄品倉庫並びに袋井市立高南小学校及び袋井体育センター避難所防災倉庫

(2) 書類審査

平成28年11月14日(月) 総務部防災課の定期監査時に実施

3 監査の実施方法

防災課に災害用備蓄品及び資機材の管理状況についての書類の提出を求め、ヒアリングを行うとともに抽出にて現地調査を実施した。

4 監査の着眼点

- (1) 備蓄品及び資機材等の整備計画及び補充計画の有無について
- (2) 保管している備蓄品及び資機材等の品目の選定について
- (3) 備蓄品及び資機材等の配備数の基準設定及び計画数値と現状の保有数について
- (4) 食糧品等の備蓄方式について
- (5) 備蓄品及び資機材等の予算・決算状況について
- (6) 防災倉庫及び備蓄品倉庫の設置場所について
- (7) 備蓄品及び資機材等の在庫管理について
- (8) 各倉庫の鍵の管理について
- (9) 備蓄品及び資機材等の倉庫内の棚の転倒防止や落下防止対策について
- (10) 各倉庫内の資機材等の保管状況について

5 監査の結果

監査の対象とした災害用備蓄品及び資機材等の管理状況については、「袋井市地域防災計画」及び「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」等に基づき、おおむね適正に配備・管理がされているものと認めた。

6 監査所見

平成23年に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらした。その後も、熊本地震等各地で大きな地震が起り、地震による被害も出ている。当市においても近い将来南海トラフ巨大地震が発生することが懸念されている。静岡県は、平成25年に「静岡県第4次地震被害想定」を発表し、この中で当市における深刻な被害を想定している。

このような中、当市では総合計画（期間：平成18年度から平成27年度まで）、新たに策定された第2次総合計画（期間：平成28年度から平成37年度まで）において、地震・災害対策について重点施策として掲げている。具体的には、「袋井市地域防災計画」及び「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、これに基づいて防災・減災対策の取り組みを行っている。

今回、「災害用備蓄品及び資機材等の管理状況について」をテーマに監査を実施したが、おおむね計画に基づいて配備・保管が行われていた。しかしながら、東日本大震災や熊本地震等の被災状況から必要な災害用備蓄品及び資機材等を常に検討し、また人口動態に応じて各支部の備蓄品及び資機材等の必要数の見直しを適宜図るよう努められたい。

また、近年では、地震だけでなく台風や集中豪雨による被害も発生していることから、あらゆる災害を想定し対応できるよう、常に対策を講じておくことも要望したい。

今後も災害用備蓄品及び資機材等の管理状況について、備蓄品の合理的な配分、適正な管理・保管を行い、防災体制の充実強化に努め、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進されたい。